

図表 1. 韓国の最低賃金の推移

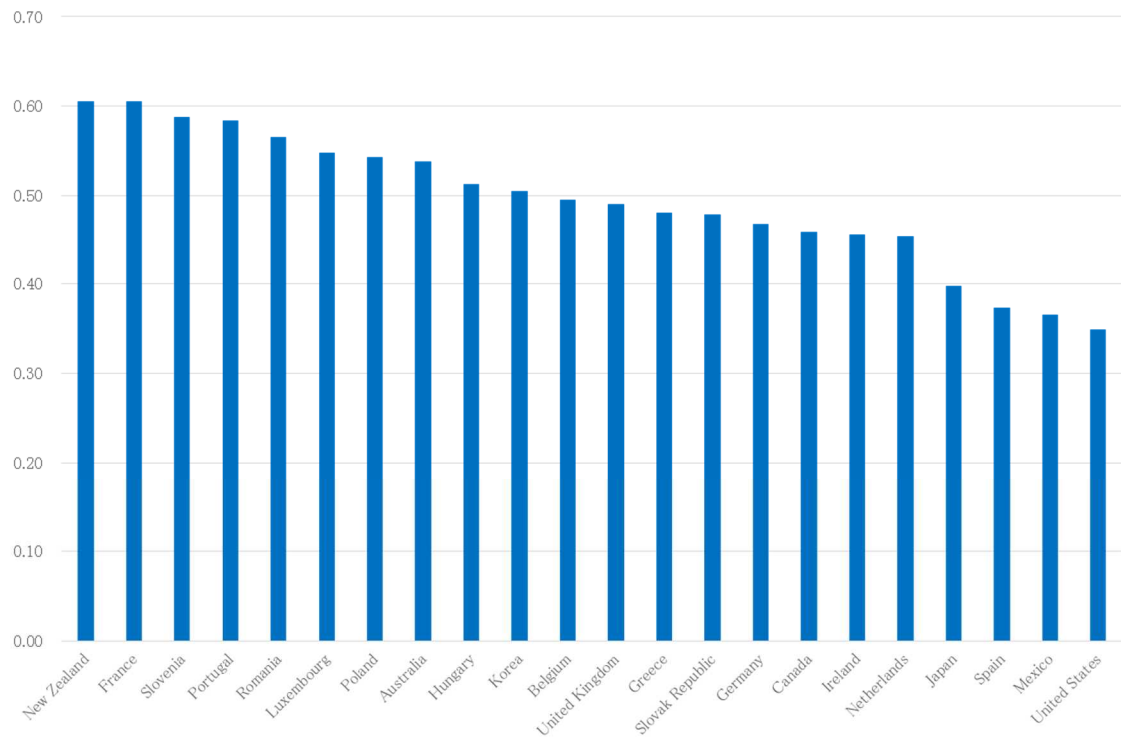
政権	年度	時給 (ウォン)	引き上げ 率	政権	年度	時給 (ウォン)	引き上げ 率
全斗煥	1988	487.5 (462.5)		盧武鉉	2004.9～8	2510	10.3%
盧泰愚 (106.2%)	1989	600	23.1%	(65.7%)	2005.9～12	2840	13.1%
	1990	690	15.0%		2006	3100	9.2%
	1991	820	18.8%		2007	3480	12.3%
	1992	925	12.8%		2008	3770	8.3%
	1993	1005	8.6%	李明博 (28.9%)	2009	4000	6.1%
金泳三 (47.8%)	1994.1～8	1085	8.0%		2010	4110	2.8%
	1995.9～8	1170	7.8%		2011	4320	5.1%
	1996.9～8	1275	9.0%		2012	4580	6.0%
	1997.9～8	1400	9.8%		2013	4860	6.1%
	1998.9～8	1485	6.1%	朴槿惠 (33.1%)	2014	5210	7.2%
金大中 (53.2%)	1999.9～8	1525	2.7%		2015	5580	7.1%
	2000.9～8	1600	4.9%		2016	6030	8.1%
	2001.9～8	1865	16.6%		2017	6470	7.3%
	2002.9～8	2100	12.6%	文在寅 (54.56%?)	2018	7530	16.4%
	2003.9～8	2275	8.3%		2020	10000	

図表 2. 最低賃金の国際比較（購買力、ドル）

Country	2006	2016
Australia	10.3	11.1
Belgium	10.1	10.2
Canada	6.6	8.1
Chile	2.2	3.0
France	10.6	11.2
Germany	..	10.3
Greece	5.6	4.7
Hungary	3.5	4.4
Ireland	8.2	9.1
Japan	6.3	7.4
Korea	3.7	5.8
Luxembourg	10.4	11.0
Netherlands	9.6	9.9
New Zealand	7.5	9.3
Poland	3.4	5.7
Portugal	3.7	4.5
Slovenia	5.4	7.0
Spain	4.8	5.1
Turkey	4.1	5.8
United Kingdom	8.1	8.4
United States	6.1	7.2
Brazil	1.4	2.0

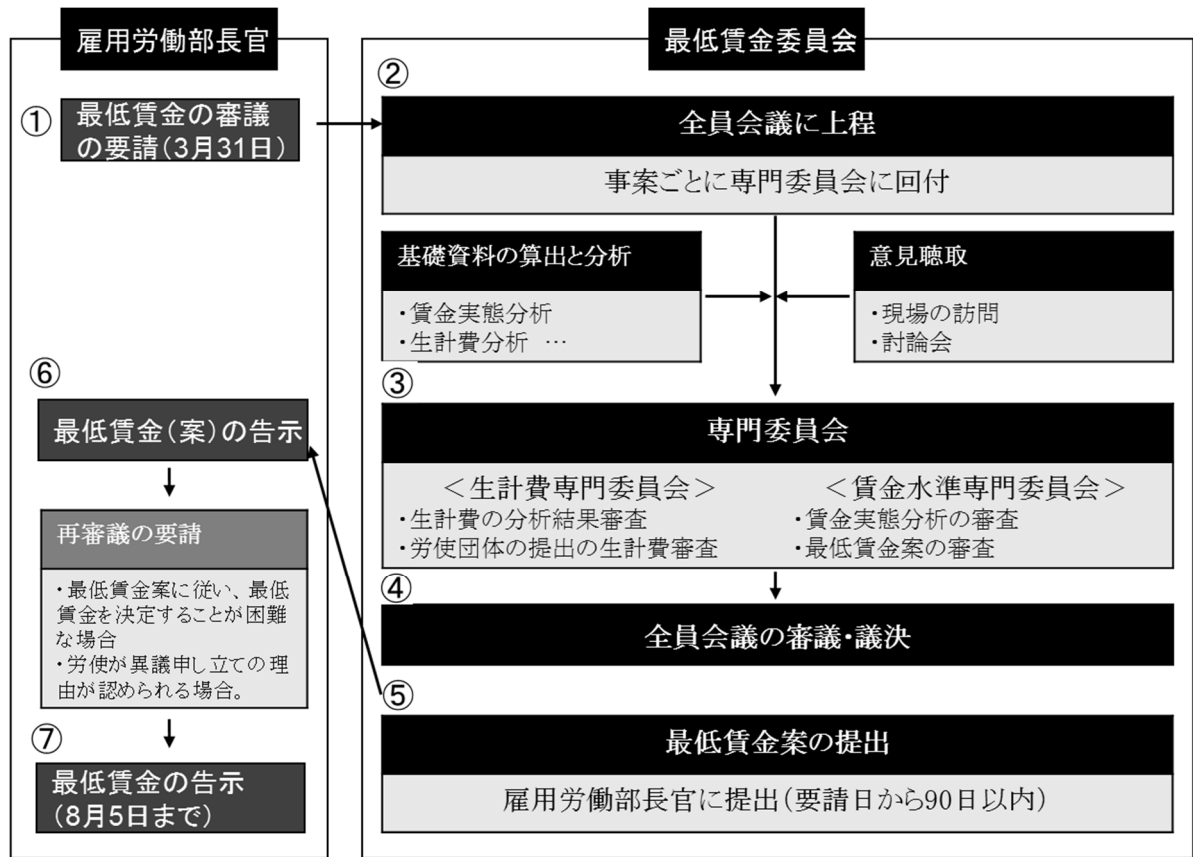
(出所 : OECD Stats)

図表 3. 最低賃金の国際比較（中位所得の割合）

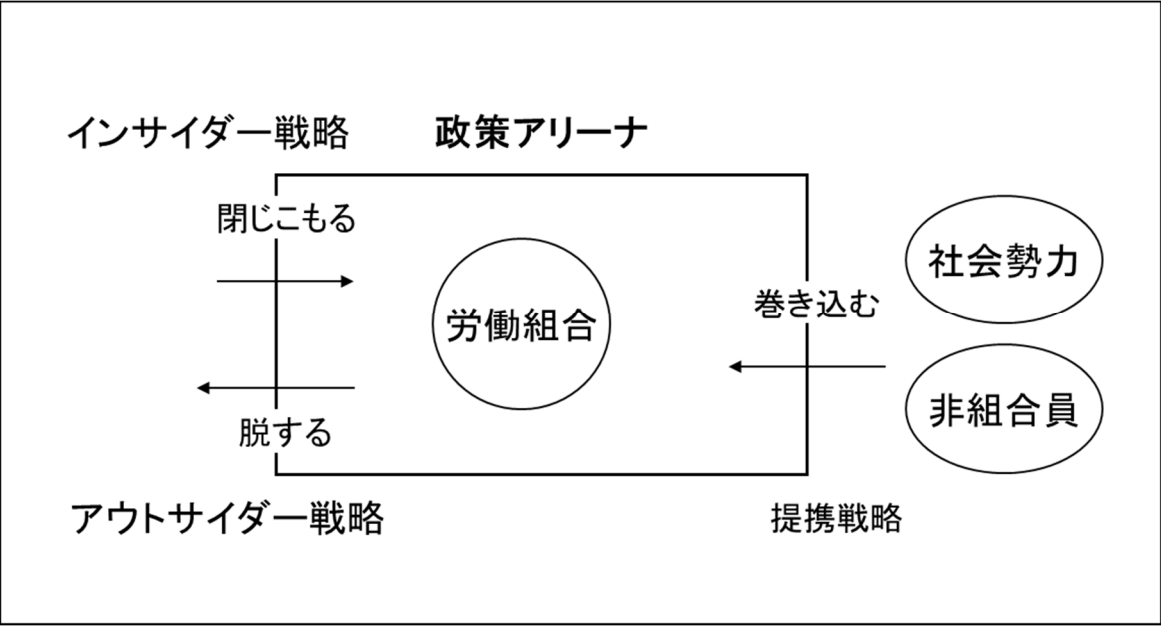


（出所：OECD Stats）

図表 4. 最低賃金の決定過程



図表 5. 企業別労働組合の戦略



(安周永『日韓企業主義的雇用政策の分岐』ミネルヴァ書房、33 頁)

- 1) インサイダー戦略 + 提携戦略なし
- 2) アウトサイダー戦略 + 提携戦略あり

図表 6. 韓国の労働組合の戦略①

- 1. アウトサイダー戦略①
 - 最低賃金委員議会の欠席や脱退
 - 記者会見の開催



構造的に不利な状況での打開の戦略



図表 7. 韓国の労働組合の戦略②

1.アウトサイダー戦略②

- 集会



図表 8. 韓国の労働組合の戦略③

1.アウトサイダー戦略③

- 社会的全面ストライキ（2017年6月30日）

- 最低賃金 1 万ウォン、非正規雇用撤廃、労組活動の権利



図表 9. 韓国の労働組合の戦略④

2.提携戦略

①最低賃金連帯の結成（2002 年、31 団体）

労働

全国民主労働組合総連盟、韓国労働組合総連盟、全国失業団体連帯、全国女性労働組合、韓国女性労働者会、青年ユニオン、アルバイト労働組合

社会
運動

民主社会のための弁護士の会、民主化のための全国教授協議会、民衆の夢、ソウル市社会福祉社協会、ソウルYMCA、外国人移住運動協議会、全国女性連帯、参与連帯、韓国女性団体連合、韓国女性民友会、韓国進歩連帯、韓国青年連帯、21世紀韓国大学生連合、経済正義実践市民連合、労働健康連帯、労働人権会館、カトリック労働牧師全国協議会

シンク
タンク

韓国非正規労働センター、韓国貧困問題研究所、韓国労働社会研究所

政党

共に民主党、正義党、民衆連合党、労働党

図表 10. 韓国の労働組合の戦略⑤

2.提携戦略

②労働者代表委員の推薦

従来、ナショナルセンターの幹部や参加団体



2015年

韓国非正規労働センター（韓国労総からの推薦）

青年ユニオン（民主労総からの推薦）



組合員とはほとんど関係ない最低賃金に関する
ナショナルセンターの積極的な姿勢

図表 11. 政党の最低賃金に対する公約（大統領選）

	最低賃金の引き上げについて	最も重要な決定基準と根拠	適正な最低賃金水準と推進方法
?	2020年まで1万ウォン達成。 2020年1万ウォンの達成のために2018年7481ウォンへ引き上げ	家計生計費が最も重要 決定基準を労働者の家計生計費にする改正が必要	労働者1人世帯生計費、疑似勤労者賃金、労働生産性および所得分配率などを考慮するように最低賃金法を改正 5人以上常用職の平均給与の60%以上にする
?	1万ウォン以上引き上げを目標 2018年には常用労働者の平均賃金50%である7486ウォン以上	労働者の生計費が最も基本的基準	最低賃金引き上げのロードマップ関連法改正と小商工人の保護及び支援方法を用意
?	最低賃金の引き上げは必ず必要。 任期内最低賃金1万ウォン達成を目標に努力。 2018年には最低賃金委員会で熟慮して決める と期待する。 零細中小企業および自営業者に対する保護も共に模索。	実態生計費を最低賃金に反映。 労使政間の合意優先。	目標は最低賃金1万ウォン 近年の引上げ率よりも1~2%高い引き上げで任期内目標達成 最低賃金決定基準の改善、最低賃金委員会独立性と地位の強化、公益委員の公正性を確保
?	最低賃金の現実化 任期内最低賃金1万ウォン目標 2018年には生計の安定と格差解消、経済状況、支払いの能力を総合的に考慮し、決定	総合的に判断して決定	公共部門の最低賃金の遵守のための賃金単価の義務化 零細企業、自営業に対する税制支援 最低賃金法の違反の罰則強化

出所：最低賃金連帯（2017年4月19日）「大統領候補の最低賃金政策の比較及び最低賃金連帯2018年度適用の最低賃金要求案の発表の記者会見」

図表 12. 最低賃金委員会での審議（2017 年度）

1. 審議過程

	原案	第一次修正案	第2次修正案	第3次修正案	最終審議
労働	時給1万ウォン 月給209万ウォン (54.6%)	9,570ウォン 200万ウォン (47.9%)	拒否	8,330ウォン (28.7%)	7,530ウォン (16.4%)
使用者	時給6,625ウォン (2.4%)	時給6,670 ウォン (3.1%)	非公開	6,740ウォン (4.2%)	7,300ウォン (12.8)

2. 特徴

①労使がそれぞれ提出する最終審議案を投票として決定

②15:12 で労働代表の案が決定

→公益委員 9 人の 6 人が労働側の案に投票

⇨文在寅政権による公益委員の任命は一人